

資金収支計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目			
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	24,200,000	22,901,711	1,298,289
		障害福祉サービス等事業収入	192,640,000	201,879,939	△9,239,939
		経常経費寄附金収入	9,820,000	8,614,884	1,205,116
		受取利息配当金収入	41,250	38,553	2,697
		その他の収入	4,710,000	4,929,989	△219,989
		事業活動収入計(1)	231,411,250	238,365,076	△6,953,826
	支出	人件費支出	166,745,200	154,677,847	12,067,353
		事業費支出	27,559,138	25,721,264	1,837,874
		事務費支出	24,416,200	20,546,152	3,870,048
		就労支援事業支出	24,200,000	20,954,926	3,245,074
	事業活動支出計(2)	242,920,538	221,900,189	21,020,349	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,509,288	16,464,887	△27,974,175	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	152,860,712	152,386,621	474,091
		施設整備等支出計(5)	152,860,712	152,386,621	474,091
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△152,860,712	△152,386,621	△474,091	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	17,500,000	9,038,987	8,461,013
		その他の活動収入計(7)	17,500,000	9,038,987	8,461,013
	支出	積立資産支出	118,200,000	86,048,247	32,151,753
		その他の活動支出計(8)	118,200,000	86,048,247	32,151,753
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△100,700,000	△77,009,260	△23,690,740
		予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△265,070,000	△212,930,994	△52,139,006	
	前期末支払資金残高(12)	395,533,073	395,533,073		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	130,463,073	182,602,079	△52,139,006	

事業活動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	22,901,711	23,098,885	△197,174
		障害福祉サービス等事業収益	201,879,939	201,614,894	265,045
		経常経費寄附金収益	8,614,884	5,110,732	3,504,152
		サービス活動収益計(1)	233,396,534	229,824,511	3,572,023
	費用	人件費	154,677,847	134,677,047	20,000,800
		事業費	25,721,264	21,980,312	3,740,952
		事務費	20,546,152	15,995,790	4,550,362
		就労支援事業費用	22,129,726	22,354,108	△224,382
		減価償却費	13,467,384	13,188,606	278,778
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,023,199	△5,023,199	
	サービス活動費用計(2)	231,519,174	203,172,664	28,346,510	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,877,360	26,651,847	△24,774,487	
サービス活動外増	収益	借入金利息補助金収益		83,724	△83,724
		受取利息配当金収益	38,553	69,505	△30,952
		その他のサービス活動外収益	4,929,989	3,949,405	980,584
		サービス活動外収益計(4)	4,968,542	4,102,634	865,908

増減の部	費用	支払利息		83,724	△83,724
		サービス活動外費用計(5)		83,724	△83,724
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,968,542	4,018,910	949,632
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,845,902	30,670,757	△23,824,855
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益		20,000	△20,000
		特別収益計(8)		20,000	△20,000
	費用	会計基準適用による過年度修正額	△9,061,300	△2,892,571	△6,168,729
		特別費用計(9)	△9,061,300	△2,892,571	△6,168,729
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,061,300	2,912,571	6,148,729
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,907,202	33,583,328	△17,676,126
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	380,977,186	347,393,858	33,583,328
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	396,884,388	380,977,186	15,907,202
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	80,009,260		80,009,260
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	316,875,128	380,977,186	△64,102,058

第三号第一様式

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	195,023,159	406,676,831	△211,653,672
現金預金	149,884,614	361,218,416	△211,333,802
郵便貯金	2,741,551	2,406,509	335,042
事業未収金	38,252,539	37,348,874	903,665
未収金	1,969,880	2,353,657	△383,777
商品・製品	2,174,575	3,349,375	△1,174,800
固定資産	567,775,824	358,825,014	208,950,810
基本財産	389,558,311	247,896,144	141,662,167
その他の固定資産	178,217,513	110,928,870	67,288,643
資産の部合計	762,798,983	765,501,845	△2,702,862
負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	10,246,505	7,794,383	2,452,122
未払費用	7,683,775	6,208,967	1,474,808
預り金		33	△33
職員預り金	2,562,730	1,585,383	977,347
固定負債		6,038,987	△6,038,987
退職給付引当金		6,038,987	△6,038,987
負債の部合計	10,246,505	13,833,370	△3,586,865
純資産の部			
基本金	190,293,870	190,293,870	
基本金	190,293,870	190,293,870	
国庫補助金等特別積立金	85,758,288	90,781,487	△5,023,199
その他の積立金	159,625,192	89,615,932	70,009,260
人件費積立金	93,500,000	13,500,000	80,000,000
修繕積立金	11,062,596	11,057,966	4,630
施設整備等積立金	41,062,596	51,057,966	△9,995,370
移行時特別積立金	14,000,000	14,000,000	
次期繰越活動増減差額	316,875,128	380,977,186	△64,102,058
(うち当期活動増減差額)	15,907,202	33,583,328	△17,676,126
純資産の部合計	752,552,478	751,668,475	884,003
負債及び純資産の部合計	762,798,983	765,501,845	△2,702,862

財産目録

(平成30年3月31日現在)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金			運転資金として			149,884,614
普通預金	滋賀銀行東山支店他		運転資金として			149,884,614
	小計(現金預金)					149,884,614
郵便貯金			運転資金として			2,741,551
郵便貯金	ゆうちょ銀行		運転資金として			2,741,551
	小計(郵便貯金)					2,741,551
事業未収金						38,252,539
未収金						1,969,880
商品・製品						2,174,575
流動資産合計						195,023,159
2 固定資産						
(1) 基本財産						389,558,311
土地	左京区新柳馬場仁王門下ル菊鈴町316	H9	生活介護.就労移行.就労B			100,576,930
	左京区川端より六筋東夷川上る秋築町251	H29	共同生活援助建設予定地			149,823,123
建物	左京区新柳馬場仁王門下ル菊鈴町316	H9	生活介護.就労移行.就労B			139,158,258
	小計((1) 基本財産)					389,558,311
(2) その他の固定資産						178,217,513
車輛運搬具	ボンゴ、バン他					441,339
器具及び備品	クリーニング設備他					17,088,100
ソフトウェア	NDソフトウェア	H28				499,142
人件費積立資産	滋賀銀行東山支店					93,500,000
修繕積立資産						11,062,596
施設整備等積立資産						41,062,596
移行時特別積立資産						14,000,000
差入保証金						553,720
その他の固定資産						10,020
	小計((2) その他の固定資産)					178,217,513
固定資産合計						567,775,824
資産合計						762,798,983
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用						7,683,775
職員預り金						2,562,730
職員預り金						2,562,730
	小計(職員預り金)					2,562,730
流動負債合計						10,246,505
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						10,246,505
差引純資産						752,552,478

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
定額法によっている。

- ②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当：将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金：重要性に乏しいため賞与引当金は計上しない。

(4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、商品、製品、仕掛品は売価還元法により、原材料、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では事業区分が一つのため事業区分別内訳表は作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では拠点区分が一つのため拠点区分別内訳表は作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では公益事業は実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア テンダーハウス拠点区分（社会福祉事業）

- ・テンダーハウス（就労移行支援）
- ・テンダーハウス（就労継続支援B型）
- ・テンダーハウスデイサービスセンター（生活介護）
- ・テンダーハウスケアホーム緑の家（共同生活援助）
- ・テンダーハウス+α（計画相談支援）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,576,930	149,823,123	0	250,400,053
建物	147,319,214		8,160,956	139,158,258
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	247,896,144	149,823,123	8,160,956	389,558,311

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

8 担保に供している資産

該当事項はありません。

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	336,803,931	194,308,570	139,158,258
車両運搬具	13,803,457	13,362,118	441,339
器具及び備品	82,626,642	68,875,667	17,088,100
合計	433,234,030	276,546,355	156,687,697

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

12 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

13 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・新規にグループホーム事業を行うための土地を購入した。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
定額法によっている。
- ②リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当：将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。

- ②賞与引当金：重要性に乏しいため賞与引当金は計上しない。

(4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、商品、製品、仕掛品は売価還元法により、原材料、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) テンダーハウス拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3）

ア テンダーハウス拠点

- (3) 就労支援事業明細書

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア テンダーハウス拠点区分（社会福祉事業）

- ・テンダーハウス（就労移行支援）
- ・テンダーハウス（就労継続支援B型）
- ・テンダーハウスデイサービスセンター（生活介護）
- ・テンダーハウスケアホーム緑の家（共同生活援助）
- ・テンダーハウス+α（計画相談支援）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,576,930	149,823,123	0	250,400,053
建物	147,319,214	0	8,160,956	139,158,258
定期預金		0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	247,896,144	149,823,123	8,160,956	389,558,311

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7 担保に供している資産

該当事項はありません。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	336,803,931	194,308,570	139,158,258
車両運搬具	13,803,457	13,362,118	441,339
器具及び備品	82,626,642	68,875,667	17,088,100
合計	433,234,030	276,546,355	156,687,697

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11 重要な後発事象

該当事項はありません。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・新規にグループホーム事業を行うための土地を購入した。